

四 半 期 報 告 書

(第12期第2四半期)

自 2014年7月1日

至 2014年9月30日

双日株式会社

(E02958)

第12期第2四半期（自2014年7月1日 至2014年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

双日株式会社

目 次

	頁
第12期 第2四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【要約四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年11月13日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期
(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 洋 二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 03-6871-5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 川 上 昌 範

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 03-6871-5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 川 上 昌 範

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目10番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	904,008 (444,317)	905,181 (453,783)	1,803,104
税引前四半期利益 及び税引前利益 (百万円)	26,301	28,315	44,033
四半期(当期)純利益 (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	13,994 (6,049)	16,736 (7,845)	27,250
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	42,984	39,120	82,221
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,002,158 (994,735)	1,944,836 (997,974)	4,046,577
親会社の所有者に帰属 する持分 (百万円)	427,668	501,031	459,853
総資産額 (百万円)	2,165,469	2,269,352	2,220,236
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (円)	11.19 (4.84)	13.38 (6.27)	21.78
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	11.18	13.38	21.78
親会社所有者帰属持分比率 (%)	19.7	22.1	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,793	7,835	46,997
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,343	△4,299	△24,469
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,359	△10,305	△30,931
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	428,050	417,905	420,658

- (注) 1 国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。
- 2 売上高は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。
当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。
- 3 収益及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 収益、四半期純利益(親会社の所有者に帰属)、売上高、基本的1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)の()内の数字は、四半期連結会計期間に係る当該金額であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、航空機関連事業を集約し事業機会の拡大・強化を図ることを目的とした再編により、従来「その他」の区分に属していた航空機リース事業を「機械」の区分に変更しております。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間は、一部の国や地域における政情不安などが成長の下振れ懸念要因として存在するものの、世界経済全体としては米国を中心に緩やかな回復基調となりました。

米国は、雇用者数の増加傾向が継続、個人消費は堅調に推移し、企業活動も拡大基調となりました。また、経済の回復傾向を背景に、実質的なゼロ金利政策を維持しつつも量的緩和は継続的に縮小されました。

欧州は、経済の回復速度は緩慢であるものの、中央銀行のマイナス金利導入による追加緩和策等により、後退局面を脱しつつあります。一方、ロシアとの経済関係が冷え込むなど景気の先行きに不透明感がみられます。

中国は、足元の不動産市場の調整、設備投資の減少などによる落ち込みを政府主導のインフラ投資が下支えしたものの、成長率の鈍化傾向が継続しました。

アジアは、米国の量的緩和縮小が新興国の資本流出に結びつく可能性から経済成長への影響が懸念されたものの、消費や輸出の下支えにより成長が継続しました。

日本は、足元では消費税率引き上げによる個人消費へのマイナス影響がみられましたが、駆け込み需要の反動減は限定的となりました。他方、日銀による金融緩和や安倍政権による経済対策の効果もあり、雇用情勢の改善や賃金上昇など経済は回復基調となりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の収益は、前年同期に販売用不動産を売却した影響や石油取引の減少などがありましたが、アジア地域における化学品、合成樹脂の取引増加や、米国自動車ディーラー事業の取得などにより、9,051億81百万円と前年同期比0.1%の増加となりました。

売上総利益は、海外自動車事業での販売台数の減少などにより、前年同期比32億73百万円減少の961億93百万円となりました。

営業活動に係る利益は、売上総利益の減益により前年同期比24億52百万円減少の188億68百万円となりました。

税引前四半期利益は、営業活動に係る利益の減益がありましたが、持分法による投資損益の増加などにより前年同期比20億14百万円増加の283億15百万円となりました。

四半期純利益は、税引前四半期利益283億15百万円から、法人所得税費用83億86百万円を控除した結果、199億28百万円となりました。また、四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比27億42百万円増加し、167億36百万円となりました。

四半期包括利益は、四半期純利益の増益がありましたが、在外営業活動体の換算差額が減少したことなどにより、前年同期比28億89百万円減少の433億87百万円となりました。また、四半期包括利益（当社株主帰属）は前年同期比38億64百万円減少の391億20百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「その他」の区分に属していた航空機リース事業を、「機械」へ区分を変更しております。

(機械)

収益は、米国自動車ディーラー事業の取得による増加などがありましたが、中南米自動車事業での減少などにより、1,759億99百万円と前年同期比4.0%の減少となりました。四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比3億68百万円減少し、12億75百万円となりました。

(エネルギー・金属)

収益は、合金鉄取引の増加などがありましたが、石油取引の減少などにより、2,225億7百万円と前年同期比1.8%の減少となりました。持分法による投資損益の増加などにより、四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比29億68百万円増加し、71億5百万円となりました。

(化学)

収益は、アジア地域における化学品、合成樹脂の取引の増加などにより、2,096億3百万円と前年同期比14.4%の増加となりました。販売費及び一般管理費の増加などにより、四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比8億27百万円減少し、31億80百万円となりました。

(生活産業)

収益は、畜肉や飼料原料の取引の増加などにより、2,735億29百万円と前年同期比3.2%の増加となりました。四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比15億48百万円増加し、65億58百万円となりました。

(その他)

収益は、前年同期における販売用不動産の売却の影響により、235億42百万円と前年同期比48.4%の減少となりました。四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比16億3百万円減少し、13億62百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは78億35百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは42億99百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは103億5百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,179億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は78億35百万円の収入となり、前年同期比339億58百万円の収入減少となりました。当期は生活産業での一時的な決済増加に伴う営業債務及びその他の債務の減少などの支出がありましたが、四半期純利益などの収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金は42億99百万円の支出となり、前年同期比80億44百万円の支出減少となりました。当期は投資不動産の売却などの収入がありましたが、米国自動車ディーラー事業の取得や国内太陽光発電事業の設備投資などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は103億5百万円の支出となり、前年同期比190億54百万円の支出減少となりました。当期は借入金による調達や社債の発行などの収入がありましたが、借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、営業債権及びその他の債権（流動）がアジア地域における化学品、合成樹脂の取引で増加したことや、国内太陽光発電事業及び米国自動車ディーラー事業の取得などに伴う有形固定資産などの増加があったほか、持分法で会計処理されている投資が利益の積み上がりにより増加したことや、株価及び為替の変動や国内リート投資会社の取得によるその他の投資の増加などにより、前期末比491億16百万円増加の2兆2,693億52百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務（流動）が肥料、煙草取引で減少したものの、航空機、船舶取引における前受金の増加などにより、前期末比23億23百万円増加の1兆7,296億円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、株価及び為替の変動によるその他の資本の構成要素の改善や、四半期純利益の積み上がりにより、前期末比411億78百万円増加の5,010億31百万円となりました。

この結果、自己資本比率（※）は22.1%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比10億95百万円増加の6,413億51百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は1.3倍となりました。

※自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、当社株主に帰属する持分を使用しております。

② 資金の流動性と資金調達について

当社グループは、「中期経営計画2014」におきましても、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。現状の長期調達比率を維持することや、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めており、当第2四半期連結会計期間末の流動比率は169.4%、長期調達比率は80.0%となっております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2014年4月、6月、9月にそれぞれ100億円を発行いたしました。特に6月には、当社として最長年限となる10年債を発行しております。引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

(6) 主要な設備

当社グループは、青森県上北郡六ヶ所村、北海道斜里郡、愛知県知多郡、熊本県球磨郡の4ヶ所にて、プロジェクト総事業費約350億円のメガソーラー（大規模太陽光発電）の建設を進めており、2016年末までに順次完工を予定しております。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が当四半期連結会計期間の末日現在において合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2014年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,251,499,501	1,251,499,501	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	1,251,499,501	1,251,499,501	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年7月1日～ 2014年9月30日	—	1,251,499,501	—	160,339	—	152,160

(6) 【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注) 1	東京都中央区晴海一丁目8-11	144,230	11.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注) 1	東京都港区浜松町二丁目11-3	38,191	3.05
資産管理サービス信託銀行株式会社(注) 1	東京都中央区晴海一丁目8-12	20,350	1.63
ビービーエイチポストンジーエムオー インターナショナルイントリンシ ックバリュウ(常任代理人 株式会 社三菱東京UFJ銀行)	50 POST OFFICE SQUARE BOSTON, MA 02110-1548 USA (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	18,703	1.49
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー505223(常 任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	18,220	1.46
那須 功	埼玉県川口市	14,800	1.18
ザチェースマンハッタンバンクエヌ エイロンドンエスエルオムニバスア カウント(常任代理人 株式会社み ずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16-13)	12,472	1.00
ノムラシンガポールリミテツドカス タマーセグエフジエー1309(常 任代理人 野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋一丁目9-1)	10,783	0.86
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー505225(常 任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	10,507	0.84
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA 02111 USA (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	9,898	0.79
計	—	298,159	23.82

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	139,016千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	34,338千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,495千株

2 ブラックロック・ジャパン株式会社他6社の共同保有者各社が、連名で関東財務局長宛に2014年5月21日付で大量保有報告書を提出しており、2014年5月15日現在で、提出者及び共同保有者が63,841千株の株式数を保有し、保有割合が5.10%である旨の報告を受けております。

また、ブラックロック・ジャパン株式会社他3社の共同保有者各社が、連名で関東財務局長宛に2014年6月5日付で大量保有報告書の変更報告書を提出しており、2014年5月30日現在で、提出者及び共同保有者が37,358千株の株式数を保有し、保有割合が2.99%である旨の報告を受けておりますが、当社として、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 472,300	—	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 200,000	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	1,250,031,000	12,500,310	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	796,201	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,251,499,501	—	—
総株主の議決権	—	12,500,310	—

(注) 1 単元未満株式に含まれる自己株式は下記のとおりであります。

双日株式会社 55株

2 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の失念登録の株式2,400株(議決権24個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社(自己保有株式)	東京都千代田区内幸町 二丁目1-1	472,300	—	472,300	0.04
フジ日本精糖株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目4-9	200,000	—	200,000	0.02
計	—	672,300	—	672,300	0.05

(注) 双日株式会社(自己保有株式)の株式数は、単元未満株式55株を除く株式数により記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2014年7月1日から2014年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		420,658	417,905
定期預金		4,362	5,075
営業債権及びその他の債権		524,826	539,661
デリバティブ金融資産		5,185	7,869
棚卸資産		301,979	311,088
未収法人所得税		4,907	3,497
その他の流動資産		46,759	54,539
小計		1,308,680	1,339,636
売却目的で保有する資産		13,143	515
流動資産合計		1,321,824	1,340,152
非流動資産			
有形固定資産	5	213,934	225,598
のれん		46,264	51,312
無形資産		60,958	59,597
投資不動産		25,334	21,287
持分法で会計処理されている投資		336,761	345,007
営業債権及びその他の債権		60,310	50,457
その他の投資		133,625	156,199
デリバティブ金融資産		209	807
その他の非流動資産		9,683	8,162
繰延税金資産		11,329	10,770
非流動資産合計		898,411	929,200
資産合計		2,220,236	2,269,352

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		514,585	498,058
社債及び借入金	6	227,216	212,811
デリバティブ金融負債		6,400	10,592
未払法人所得税		8,038	4,875
引当金		1,207	1,199
その他の流動負債		54,402	63,550
小計		811,850	791,086
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債		—	97
流動負債合計		811,850	791,183
非流動負債			
社債及び借入金	6	838,060	851,520
営業債務及びその他の債務		10,463	9,687
デリバティブ金融負債		1,721	2,370
退職給付に係る負債		16,917	17,554
引当金		20,798	22,414
その他の非流動負債		7,321	7,179
繰延税金負債		20,143	27,689
非流動負債合計		915,426	938,416
負債合計		1,727,277	1,729,600
資本			
資本金		160,339	160,339
資本剰余金		146,515	146,515
自己株式		△157	△158
その他の資本の構成要素		119,617	141,923
利益剰余金	7	33,538	52,411
親会社の所有者に帰属する持分合計		459,853	501,031
非支配持分		33,105	38,720
資本合計		492,959	539,751
負債及び資本合計		2,220,236	2,269,352

(2) 【要約四半期連結純損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
収益			
商品の販売に係る収益		862,549	864,603
サービス及びその他の販売に係る収益		41,459	40,578
収益合計		904,008	905,181
原価		△804,541	△808,988
売上総利益		99,466	96,193
販売費及び一般管理費		△76,640	△76,647
その他の収益・費用			
固定資産除売却損益		△72	532
固定資産減損損失		△298	△357
関係会社売却益		516	537
関係会社整理損		△235	△662
その他の収益		4,587	6,113
その他の費用		△6,002	△6,841
その他の収益・費用合計		△1,505	△677
営業活動に係る利益		21,320	18,868
金融収益			
受取利息		2,703	2,607
受取配当金		1,761	2,004
その他の金融収益		7	41
金融収益合計		4,471	4,653
金融費用			
支払利息		△10,194	△10,243
金融費用合計		△10,194	△10,243
持分法による投資損益		10,703	15,037
税引前四半期利益		26,301	28,315
法人所得税費用		△9,422	△8,386
四半期純利益		16,879	19,928
四半期純利益の帰属：			
親会社の所有者		13,994	16,736
非支配持分		2,885	3,191
計		16,879	19,928
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	11.19	13.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	11.18	13.38

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)
収益			
商品の販売に係る収益		423,354	432,938
サービス及びその他の販売に係る収益		20,962	20,845
収益合計		444,317	453,783
原価		△394,804	△404,819
売上総利益		49,512	48,964
販売費及び一般管理費		△38,622	△38,652
その他の収益・費用			
固定資産除売却損益		38	237
固定資産減損損失		△69	△175
関係会社売却益		450	395
関係会社整理損		△68	△575
その他の収益		2,099	3,833
その他の費用		△3,204	△4,992
その他の収益・費用合計		△753	△1,276
営業活動に係る利益		10,135	9,034
金融収益			
受取利息		1,318	1,209
受取配当金		481	584
その他の金融収益		—	47
金融収益合計		1,800	1,842
金融費用			
支払利息		△5,042	△5,178
その他の金融費用		△3	—
金融費用合計		△5,046	△5,178
持分法による投資損益		5,444	7,752
税引前四半期利益		12,334	13,450
法人所得税費用		△4,709	△3,640
四半期純利益		7,624	9,810
四半期純利益の帰属：			
親会社の所有者		6,049	7,845
非支配持分		1,575	1,965
計		7,624	9,810
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	4.84	6.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	4.83	6.27

(3) 【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
四半期純利益		16,879	19,928
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		13,585	17,333
確定給付制度の再測定		△14	△28
純損益に振り替えられることのない 項目合計		13,570	17,305
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		16,503	7,907
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△677	△1,753
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計		15,826	6,153
税引後その他の包括利益		29,396	23,458
四半期包括利益		46,276	43,387
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		42,984	39,120
非支配持分		3,291	4,267
計		46,276	43,387

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)
四半期純利益		7,624	9,810
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		6,667	13,506
確定給付制度の再測定		129	△28
純損益に振り替えられることのない 項目合計		6,797	13,477
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		4,252	13,988
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,482	△694
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計		5,734	13,293
税引後その他の包括利益		12,532	26,771
四半期包括利益		20,157	36,582
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		18,686	33,175
非支配持分		1,470	3,406
計		20,157	36,582

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体 の換算差額	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2013年4月1日残高		160,339	146,518	△148	20,038	44,332	△1,543
四半期純利益							
その他の包括利益					16,158	13,526	△679
四半期包括利益		—	—	—	16,158	13,526	△679
自己株式の取得	7		△0	△0			
配当金							
支配が継続している子会社に 対する親会社の持分変動							
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替							△629
その他の増減							
所有者との取引等合計		—	△0	△0	—	△629	—
2013年9月30日残高		160,339	146,517	△149	36,196	57,228	△2,222
2014年4月1日残高		160,339	146,515	△157	59,373	60,687	△443
四半期純利益							
その他の包括利益					6,851	17,234	△1,674
四半期包括利益		—	—	—	6,851	17,234	△1,674
自己株式の取得	7		△0	△0			
配当金							
支配が継続している子会社に 対する親会社の持分変動						479	
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替							△557
その他の増減							
所有者との取引等合計		—	△0	△0	479	△557	△27
2014年9月30日残高		160,339	146,515	△158	66,704	77,364	△2,145

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者 に帰属する持分 合計			
		確定給付制度 の再測定	その他の資本 の構成要素合 計					
2013年4月1日残高		—	62,826	13,053	382,589	28,709	411,298	
四半期純利益				13,994	13,994	2,885	16,879	
その他の包括利益		△14	28,990		28,990	406	29,396	
四半期包括利益		△14	28,990	13,994	42,984	3,291	46,276	
自己株式の取得	7				△1		△1	
配当金				△1,876	△1,876	△305	△2,181	
支配が継続している子会社に 対する親会社の持分変動				2	2	△2	△0	
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		14	△615	615	—		—	
その他の増減				3,969	3,969	△242	3,727	
所有者との取引等合計		14	△615	2,710	2,094	△550	1,544	
2013年9月30日残高		—	91,202	29,758	427,668	31,450	459,118	
2014年4月1日残高		—	119,617	33,538	459,853	33,105	492,959	
四半期純利益				16,736	16,736	3,191	19,928	
その他の包括利益		△28	22,383		22,383	1,075	23,458	
四半期包括利益		△28	22,383	16,736	39,120	4,267	43,387	
自己株式の取得	7				△1		△1	
配当金				△2,502	△2,502	△382	△2,884	
支配が継続している子会社に 対する親会社の持分変動				451	527	979	1,800	2,780
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		28	△528	528	—		—	
その他の増減				3,581	3,581	△70	3,511	
所有者との取引等合計		28	△76	2,135	2,057	1,347	3,405	
2014年9月30日残高		—	141,923	52,411	501,031	38,720	539,751	

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		16,879	19,928
減価償却費及び償却費		19,698	16,939
固定資産減損損失		298	357
金融収益及び金融費用		5,723	5,590
持分法による投資損益(△は益)		△10,703	△15,037
固定資産除売却損益(△は益)		72	△532
法人所得税費用		9,422	8,386
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		26,924	△861
棚卸資産の増減(△は増加)		△130	△5,258
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		△14,973	△23,488
退職給付に係る負債の増減(△は減少)		344	468
その他		△3,198	6,402
小計		50,356	12,895
利息の受取額		2,478	2,526
配当金の受取額		8,743	9,631
利息の支払額		△10,596	△10,125
法人所得税の支払額		△9,189	△7,092
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,793	7,835
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△12,976	△18,067
有形固定資産の売却による収入		1,703	286
無形資産の取得による支出		△1,477	△1,672
短期貸付金の増減(△は増加)		△1,165	△1,049
長期貸付けによる支出		△1,817	△1,914
長期貸付金の回収による収入		2,490	59
子会社の取得による収支(△は支出)		10	△5,222
子会社の売却による収支(△は支出)		194	81
投資の取得による支出		△6,729	△5,019
投資の売却による収入		2,620	4,226
その他		4,803	23,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,343	△4,299
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマースナル・ペーパーの増減(△は減少)		△3,266	△18,267
長期借入れによる収入		82,093	63,516
長期借入金の返済による支出		△105,090	△73,639
社債の発行による収入		19,927	29,820
社債の償還による支出		△20,000	△10,000
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△0	△129
非支配持分株主からの払込による収入		48	3,064
自己株式の取得による支出		△1	△1
配当金の支払額		△1,876	△2,502
非支配持分株主への配当金の支払額		△305	△382
その他		△889	△1,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		△29,359	△10,305
現金及び現金同等物の増減(△は減少)		90	△6,770
現金及び現金同等物の期首残高		424,371	420,658
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,588	4,016
現金及び現金同等物の四半期末残高		428,050	417,905

【注記事項】

1 報告企業

双日株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(<http://www.sojitz.com/jp/>)で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2014年9月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとした国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

2 作成の基礎

(1) 準拠している旨の記載

当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は代表取締役社長 佐藤 洋二及び最高財務責任者 茂木 良夫によって2014年11月13日に承認されております。

(2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3 重要な会計方針

以下に記載する事項を除き、当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(新たな基準書の適用の影響)

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より強制適用となった以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示

経過措置に準拠して適用しており、上記の基準書の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

4 セグメント情報

当社のセグメント情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	183,381	226,646	183,286	265,067	858,381	45,626	—	904,008
セグメント間収益	784	—	4	1	789	170	△960	—
収益合計	184,165	226,646	183,290	265,069	859,171	45,797	△960	904,008
セグメント利益又は損失(△)	1,643	4,137	4,007	5,010	14,798	2,965	△3,770	13,994

セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,770百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△3,952百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等182百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	175,999	222,507	209,603	273,529	881,639	23,542	—	905,181
セグメント間収益	723	—	4	2	730	176	△906	—
収益合計	176,722	222,507	209,607	273,532	882,369	23,718	△906	905,181
セグメント利益又は損失(△)	1,275	7,105	3,180	6,558	18,119	1,362	△2,745	16,736

セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,745百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△3,180百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等435百万円が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、航空機関連事業を集約し、事業機会の拡大・強化を図ることを目的とした再編により、従来「その他」の区分に属していた航空機リース事業を「機械」の区分に変更しております。

5 有形固定資産

当社グループは、青森県上北郡六ヶ所村、北海道斜里郡、愛知県知多郡、熊本県球磨郡の4ヶ所にて、プロジェクト総事業費約350億円のメガソーラー（大規模太陽光発電）の建設を進めており、2016年末までに順次完工を予定しております。

6 社債

当第2四半期連結累計期間において、第29回無担保社債10,000百万円(利率1.18%、償還期限2022年4月22日)、第30回無担保社債10,000百万円(利率1.48%、償還期限2024年6月14日)及び第31回無担保社債10,000百万円(利率0.84%、償還期限2021年9月3日)を発行しております。

また、第22回無担保社債10,000百万円(利率0.60%、償還期限2014年9月5日)を償還しております。

7 配当

前第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,876	1円50銭	2013年3月31日	2013年6月26日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2013年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,502	2円00銭	2013年9月30日	2013年12月3日

当第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,502	2円00銭	2014年3月31日	2014年6月25日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2014年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,127	2円50銭	2014年9月30日	2014年12月2日

8 1株当たり四半期利益

第2四半期連結累計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	11.19	13.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11.18	13.38

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期 利益(百万円)	13,994	16,736
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	13,994	16,736
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	△3	△2
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	13,991	16,734
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	1,251,079	1,251,029
希薄化性潜在的普通株式の影響 (千株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益 の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	1,251,079	1,251,029

第2四半期連結会計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結会計期間 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	4.84	6.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	4.83	6.27

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期 利益(百万円)	6,049	7,845
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	6,049	7,845
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	△3	△0
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	6,046	7,844
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	1,251,078	1,251,028
希薄化性潜在的普通株式の影響 (千株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益 の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	1,251,078	1,251,028

9 キャッシュ・フロー情報

投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、投資不動産の売却による収入がそれぞれ4,100百万円及び15,629百万円含まれております。

10 金融商品の公正価値

(1) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権				
受取手形及び売掛金	493,556	493,463	496,803	496,764
合計	493,556	493,463	496,803	496,764
金融負債				
営業債務及びその他の債務				
支払手形及び買掛金	441,241	441,241	420,585	420,585
社債及び借入金				
社債(1年内償還予定の社債を含む)	89,755	91,047	109,633	111,485
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	844,442	866,981	837,774	863,527
合計	1,375,438	1,399,269	1,367,993	1,395,598

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(a) 受取手形及び売掛金

一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(b) 支払手形及び買掛金

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(c) 社債及び長期借入金

社債については、市場価格に基づき算定しております。

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

① 公正価値ヒエラルキーのレベル別分析

次の表は要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定している金融資産及び金融負債について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分析したのとなっております。なお、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債はありません。

レベル1：測定日において当社グループがアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の直接に又は間接に観察可能なインプット

レベル3：観察可能でないインプット

前連結会計年度末(2014年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	316	583	900
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	84,321	—	48,403	132,725
デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債	144	△2,871	—	△2,726
合計	84,465	△2,554	48,987	130,898

当第2四半期連結会計期間末(2014年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	331	599	930
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	103,214	—	52,054	155,268
デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債	△818	△3,467	—	△4,285
合計	102,396	△3,136	52,653	151,913

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(a) その他の投資

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。非上場株式の公正価値測定に当たっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。非上場株式の公正価値の評価方針及び手続の決定はコーポレートにおいて行っており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

(b) デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引、直物為替先渡取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しております。

金利関連デリバティブ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

商品関連デリバティブ

商品先物取引については、期末日現在の取引所の最終価格により算定しております。商品先渡取引、商品オプション取引及び商品スワップ取引については、一般に公表されている期末指標価格に基づいて算定しております。

なお、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債については公正価値ヒエラルキーレベル1に区分される商品先物取引を除き、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

② 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される経常的な公正価値測定

経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債のうち公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されるものの増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)		
	その他の投資			その他の投資		
	純損益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	合計	純損益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	合計
期首残高	752	41,406	42,159	583	48,403	48,987
利得又は損失合計						
純損益	△23	—	△23	14	—	14
その他の包括利益	—	260	260	—	6,596	6,596
購入	—	5,737	5,737	—	1,076	1,076
売却・決済	△106	△396	△502	—	△591	△591
その他	1	△127	△126	1	△3,431	△3,430
期末残高	623	46,880	47,504	599	52,054	52,653

純損益に認識した利得又は損失は要約四半期連結純損益計算書において「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に含めております。純損益に認識した利得又は損失合計のうち、第2四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ△27百万円及び14百万円であります。

その他の包括利益に認識した利得又は損失は要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書において「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含めております。

当第2四半期連結累計期間において、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」の「その他」には、保有銘柄の上場などにより、公正価値ヒエラルキーレベル3からレベル1への振替が△3,564百万円含まれております。

11 偶発債務

当社グループは、子会社以外の会社の銀行借入等に対して、次のとおり保証を行っております。

借手が返済不能となった場合、当社グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)
持分法適用会社の債務に対する保証	22,538	21,383
第三者の債務に対する保証	7,633	2,951
合計	30,172	24,334

12 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2014年11月5日開催の取締役会において、2014年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(普通株式)

① 配当金の総額	3,127百万円
② 1株当たりの金額	2円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2014年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月13日

双日株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 正 己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年11月13日
【会社名】	双日株式会社
【英訳名】	Sojitz Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 洋 二
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長執行役員 茂木 良夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	双日株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目10番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 佐藤 洋二 及び当社最高財務責任者 茂木 良夫 は、当社の第12期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。